

# 日本経済新聞

2018年10月6日 (土)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

## 十字路 米国経済は本当に強いのか

2018/10/5付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

米国金利の上昇と、量的引き締めが新興国の通貨危機を招いている。外資に頼った急激な工業化が持続できなくなってきたのだ。新興国の経済は、2020年代にかけて、日本が経験したような長期低迷の時代に入るだろう。

この新興国経済の低迷は米国をはじめとする先進国にとって2つの問題をもたらす。第1は多国籍企業の業績の悪化である。先進国の立場からすると資本財輸出の減少である。第2は、エネルギーをはじめとする資源価格の下落がもたらすデフレ効果である。

金融の引き締めは、先進国の資産バブルも潰していく。不動産価格の下落が始まると、米国消費者物価の上昇を支えてきたエネルギーと家賃という二大要因が消えていくことになる。

このような状況の下では、賃金上昇もそれほど大きなものは期待できないが、物価上昇率が下がってくると、実質賃金は上昇してくる。最近の賃金が3%近くまで上昇してきても、物価も同じように上昇して、実質賃金が伸びないと逆になるのだ。

これは企業収益の低下をもたらす。加えて貿易戦争の結果として、企業のコストは想定以上に上昇してくる。関税は消費税と同じくコストアップ要因なのである。こういったコストを価格に転嫁できる企業は限られているからだ。

米国の企業収益は、今年に入って好調だが、これは減税効果が大い。税引き前利益でみると減益だ。先行きに自信のもてない債券市場では、長期金利の上昇に限られ、短期金利が引き上げられていくと、長短金利差が消えていく。これはバブル崩壊に向けて株価の下落を促すだろう。

大幅な減税と財政支出という需要政策で景気が支えられる時間は限られている。リーマン・ショック後の超金融緩和政策のやり過ぎがとがめられてきているのだ。

(中前国際経済研究所代表 中前忠)

十字路をMyニュースでまとめ読み

+ フォローする

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

### アクセスランキング

一覧 >

- 1. 消える中古スマホ 下取り 1000万台、大半を輸出
2. 吉野家、人件費増もう限界
3. 送金規制 緩和へ

変革と活力を 次へのステップへ 扉を開こう、
日経ビジネススクール NIKKEI BUSINESS SCHOOL 詳細はこちら

### 日経からのお知らせ

キャリア採用、通年で募集

### 会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

スキルアップに役立つ電子版サービスを紹介!

### おすすめ情報

- 社会福祉・児童分野の高度専門人材へ 社人大学院
お客様が喜ぶ 至れり尽くせりの名店 レストラン
27年ぶり高値の株価は次にどうなる? BizGate
個性を評価 損保ジャパンの採用改革 スキルアップ
マンションの資産価値のモノサシ マンション相場
管理職としての市場価値を確認しよう 転職
フランク・ロイド・ライトの息吹薫る家 海外不動産
フェルメール、盗難情報に1000万ドル BizGate

### [PR] 一覧はこちら

- 新ビジネス開発拠点が始動
顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力にサポート/KDDI
世界のセキュリティ最前線
グローバルで起こる金融マルウェアの脅威のトレンド、対策法の進化とは/日本IBM
岩手で生まれたシーフード
豊富な海の幸を生かした食品が食卓を彩る/岩手県水産加工品コンクール受賞商品